

## トルコの政策金利引き上げについて

11月24日（現地時間）、トルコ中央銀行は、政策金利としている1週間物レポ金利を0.50%引上げ8.00%、政策金利の上限としている翌日物貸出金利は0.25%引上げ、8.50%としました。政策金利の下限としている翌日物借入金利は7.25%に据え置きました。本利上げは2014年1月以来で、トルコリラ安によるインフレリスクの高まりを懸念したものです。

トルコ中央銀行は、金融政策の簡素化（効率的な政策運営）を長期的な目標としており、今年3月以降、9月まで7回連続で上限金利の引き下げを行ってきました。しかし、10月の会合では、トルコリラの変動が大きいことを理由に政策を変更せず、様子見姿勢を取っていました。この直後には、為替市場に大きな動きはなかったものの、米大統領選挙後、米ドルが大半の通貨に対して強含みで推移する中、大統領の権限強化に関する憲法改正を巡る議論を嫌気し、トルコリラは他通貨を上回る下落率となっていました。24日の政策決定会合前には、中央銀行の独立性への疑義も高まっており、政策変更は見送りになるとの見方が一般的でした。今回の政策変更は、中央銀行の独立性への信頼を回復させる第一歩になったと考えています。

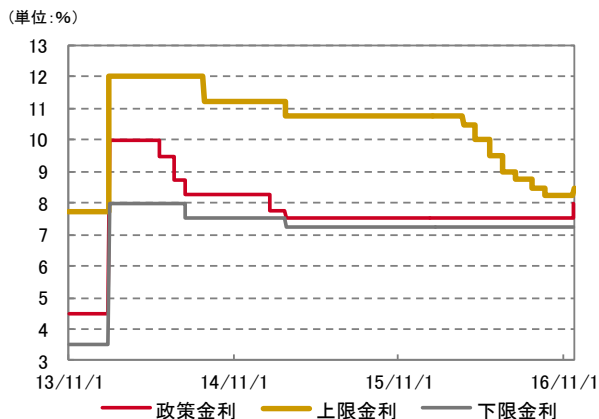
トルコリラは、利上げ発表直後に対米ドルで上昇したものの、その後はこの上昇を打ち消しトルコリラ安の動きになっています。今回の利上げによって、同国固有の事情によるトルコリラ安は止められるかもしれませんが、一方で通貨安が止まらないようならば、中央銀行は難しい立場に立たされることになります。通貨を安定させるために、中央銀行と政治家のそれぞれがどれだけ努力できるか、市場が試しにいく可能性も否定できません。また、トルコ固有の事情に加えて、米ドルが独歩高となるような世界的な要因にもトルコリラは左右される状況が続くと思われます。

政策金利の引上げは、一般的には株式市場に対してマイナスに働くと考えられますが、最近のトルコ株と政策金利の動きを見ると、両者の相関は低下してきており、むしろ政治的緊張の高まりといった材料が与えるインパクトの方が大きくなっています。また、内需中心のトルコでは、トルコリラ安は企業業績にはマイナスの影響が大きいため、通貨の安定は株式市場においてポジティブな反応が期待できます。しかし、トルコリラ安が継続し一段の利上げが必要になるならば、市場は厳しい反応を示すことが予想され、トルコリラの動向には株式市場の今後を占う意味でもより一層、注視する必要があります。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

### 政策金利の推移

2013/11/01～2016/11/24



出所：Bloomberg

### 為替レートの推移

2013/11/01～2016/11/24



出所：Bloomberg

### 株式市場の推移

2013/11/01～2016/11/24



出所：Bloomberg

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。